

# 第2次嘉麻市行政改革実施計画（改訂版）

実施状況（平成28年3月31日現在）

平成28年9月  
嘉 麻 市

## 実施状況総括表

### 【進捗状況総括】

進捗状況区分	平成27年度末の状況		備考
	件数	構成比(%)	
予定以上	33	80.5%	
ほぼ予定通り	3	7.3%	
遅延	5	12.2%	
未着手	0	0.0%	
計	41	100.0%	

取り組み目標なし	0	—	
----------	---	---	--

### ※進捗状況区分の説明

『予定以上』：取り組み目標が予定どおり、または予定を上回って進捗したもの

『ほぼ予定通り』：取り組み目標が概ね予定どおりのもの

『遅延』：取り組み目標に着手したものの予定より遅れたもの

『未着手』：取り組み目標に全く着手できなかったもの

『取り組み目標なし』：取り組み目標がなかったもの

### 【効果額総括】

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	備考
実施計画効果見込み	120,324	264,551	394,268	601,711	643,037	
平成27年度末の実績	166,944	346,903	432,989	629,056	837,585	
効果見込みと実績との比較	+46,620	+82,352	+38,721	+27,345	+194,548	

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: H23~H27)	H27進捗 状況区分	H27効果 見込額 (千円)	H27効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
1	計画的な財政運営	企画財政課	財政健全化計画に基づき、計画的な財政運営を行う。	予定以上	30,000	125,638	+95,638	5
2	特別会計の経営健全化	市民課 企画財政課	各特別会計については、一般会計からの繰出金に頼りすぎないよう、経営の健全化に努める。	予定以上	—	—		6
3	民間経営感覚の導入	企画財政課	市財政運営に、民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。	予定以上	—	—		7
4-1	徴収率の向上 (現年度分) 【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率(現年度分)を1ポイントアップを目指す。	ほぼ予定どおり	25,794	23,988	-1,806	8
4-2	徴収率の向上 (現年度分) 【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	遅延	4,737	4,268	-469	9
4-3	徴収率の向上 (現年度分) 【住宅使用料】	住宅課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	15,208	37,625	+22,417	10
4-4	徴収率の向上 (現年度分) 【学校給食費】	学校教育課	学校給食費について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	2,691	3,027	+336	11
5-1	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	遅延	9,818	2,896	-6,922	12
5-2	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	8,373	15,850	+7,477	13
5-3	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【住宅使用料】	住宅課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	3,396	9,863	+6,467	14
5-4	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【学校給食費】	学校教育課	学校給食費について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	150	1,078	+928	15
6	使用料の見直し	企画財政課	使用料については、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方を定め、その考え方にに基づき使用料の見直しを行なう。	予定以上	—	—		16
7	ケーブルテレビ基本利用料の有料化	総務課	ケーブルテレビ事業については、将来にわたって安定的なサービスを提供できるように費用負担を求める。	予定以上	31,590	30,108	-1,482	17
8	未利用市有財産の売却等の推進	管財課	未利用市有財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。	予定以上	4,000	21,779	+17,779	18
10	基金の効率的運用	企画財政課	債券の運用期間の延長と購入できる債券の種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究する。	予定以上	80,000	145,401	+65,401	19

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: H23~H27)	H27進捗 状況区分	H27効果 見込額 (千円)	H27効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
11	公金の計画的 運用	会計課	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、 安全で確実かつ有利な方法で運用する。	予定以上	487	1,574	+1,087	20
12	市長交際費の 削減	人事秘書課	市長交際費等について、毎年度5%の予算削 減を図る。	予定以上	482	133	-349	21
13	特別職給与の 特例減額(カット)の実施	人事秘書課	危機的財政状況を踏まえ、引き続き、特別職 給与の減額を実施する。市長10%、副市長 10%、教育長7%	予定以上	3,023	3,259	+236	22
14	管理職手当の 特例減額(カット)の実施	人事秘書課	危機的財政状況を踏まえ、引き続き、管理職 手当の減額を実施する。	予定以上	4,655	6,098	+1,443	23
15	電力供給契約 の入札	総務課	電気の供給契約について、入札することによ り、コストの削減を図る。	予定以上	—	—		24
16	電話契約の見 直し	総務課	電話の加入条件について、契約状況を調査 し、一括契約の検討を行う。	予定以上	—	—		25
17	市バス路線の 見直し	庁舎・交通 体系対策室	有償の市バスと無償の福祉バスを原則統一 することとし、合わせて乗車率の低い路線に ついては、廃止、統合を行うなど抜本的に見 直す。	遅延	—	—		26
20	電算化システ ムの簡素化	総務課	電算化されたシステムにおいて、処理速度が 遅いもの、重複して入力が必要なものなど について、システムの検証を行い、事務の効率 化を図る。	予定以上	—	—		27
21	組織・機構の 見直し	人事秘書課	定員適正化計画により職員数が減少する中、多 様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題 等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構 となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。	予定以上	—	—		28
22	グループ制の 導入	人事秘書課	職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体 制整備が図れるよう、課内グループ制を段階 的に導入する。	予定以上	—	—		29
23	消防団の再編	防災対策課	地域防災体制の向上と消防団の効率的な体 制づくりのための見直しを行う。	予定以上	—	—		30
24	決裁区分の見 直し	人事秘書課	内部事務の効率化を図るため、課長補佐職 や係長職の専決事項を設定するなど事務決 裁規定の見直しを行う。	予定以上	—	—		31
25	総合支所の見 直し	人事秘書課	総合支所については、総合支所の実態や定 員適正化計画実現の観点から、本庁部署に 再編する方向で見直す。	予定以上	—	—		32
26	分庁の見直し	人事秘書課	非効率な組織運営となっている分庁形態につ いて、本庁舎問題と併せて、その解消を目指 して見直しを行う。	予定以上	—	—		33
27	計画的な職員 数の削減	人事秘書課	定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削 減する。 普通会計 429人(H22)⇒360人(H27) 69人削減 全 体 476人(H22)⇒400人(H27) 76人削減	予定以上	387,000	405,000	+18,000	34

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: H23~H27)	H27進捗 状況区分	H27効果 見込額 (千円)	H27効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
28	給与制度(体系)の見直し	人事秘書課	人事考課制度の本格実施に合わせ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。	予定以上	—	—		35
29	民間委託の推進	企画財政課	民間活力利用推進計画(仮称)を策定し、業務の民間委託を積極的に推進する。	予定以上	—	—		36
30	ケーブルテレビ事業民営化の検討	総務課	他団体の状況を調査研究し、ケーブルテレビ事業の民営化の可能性について検討する。	予定以上	—	—		37
31	指定管理者制度の導入推進	企画財政課	民間活力利用推進計画(仮称)を策定し、公の施設への指定管理者制度導入を計画的に推進する。	予定以上	—	—		38
32	施設の統廃合の推進	企画財政課	施設の統廃合計画(仮称)を策定し、類似施設や利用の少ない施設について、見直しを行う。市長マニフェストに基づき、最低4施設を統廃合する。	ほぼ予定 どおり	31,633	0	-31,633	39
33	人事考課制度の本格運用	人事秘書課	能力・実績等が公平・公正に反映される人事考課制度を本格的に運用する。	遅延	—	—		40
34	市民提案制度の導入	企画財政課	市民参画意識の向上を図るため、市民提案制度を導入する。	予定以上	—	—		41
35	地域づくり交付金制度の創設	企画財政課	縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。	遅延	—	—		42
36	公共施設への里親制度の導入	企画財政課	公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アドプト制度)導入を推進する。	ほぼ予定 どおり	—	—		43
37	ふるさと応援寄附金制度利用者の拡大	企画財政課	嘉麻市出身者等への嘉麻市の魅力等の情報発信を強化、また、寄附に対する記念品にも工夫をこらし、ふるさと納税者の拡大を図る。	予定以上	—	—		44
38	ごみ処理の広域化	環境課	近隣団体がそれぞれ運営しているごみ処理施設の集約に向けての団体間協議を実施し、一元化を図ることによりコストを削減する。	予定以上	—	—		45
合 計					643,037	837,585	+194,548	

実施課		企画財政課	
実施事項		計画的な財政運営	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>当市の経常収支比率は101.1%(H21)で、実質的な公債費を指標化した実質公債費比率は14.3%(H21)となっており、いずれの指標も非常に高く、危機的財政状況を示している。このため、財政健全化計画を定期的に策定し、将来の行政ニーズに備え、財源の安定的確保と歳出削減に努め、経営の健全化を図ることとする。また、市債については、災害や防災など緊急度合いの高いものや総合計画、過疎計画に基づくものに限定し、極力市債発行を抑えることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率は、96%以下を目指す。</li> <li>・実質公債費比率は、12%以下を目指す。</li> </ul>	
実施状況	取り組み	取り組み目標	自主財源の確保 経常経費の削減
		取り組み状況	実質公債費比率は、年々改善し、類似団体平均を下回っている。経常収支比率は、改善傾向にあるものの依然として高く、今後も自主財源の確保及び歳出削減に努めなければならない。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	96.0% 12.0%
		結果	92.4% 5.4%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	30,000
		実績(千円)	125,638
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	経常一般財源の前年度対比
	備考		

実施課		市民課 企画財政課	
実施事項		特別会計の経営健全化	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、一般会計と特別会計を連結させた財政状況を分析、チェックすることが義務付けられ、一定のラインに達すると財政再生計画等の策定や市債発行が制限されることとなった。このため、それぞれの会計において、経営実態を十分把握、分析し、一般会計からの繰出金については、基準内繰出を原則とする。赤字が見込まれる場合においては、安易な赤字補てん繰出を行わず、赤字となる原因を追究し、必要な対策を講じるなどして、単年度の収支均衡を図ることとする。</p>	
平成25年度実施状況	実施状況	取り組み目標	特別会計の経営状況の分析及びチェック
		取り組み状況	国民健康保険事業特別会計について、年々増加する医療費が赤字の一因となっている。このため、医療費増加の要因を分析し、医療費適正化(重症化予防等)に取り組むことを目的として、データヘルス計画を策定した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		—	
備考			

実施課		企画財政課	
実施事項		民間経営感覚の導入	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>市財政運営に民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部の有識者から財政運営における経営のポイント等について、指導、助言をいただき、年度が終了した時点で、再度、点検を行い、後年度の財政運営に反映させる。(財政運営のPDCAサイクルの確立)</li> <li>市の財政状況を組織全体に周知するため、有識者を講師として招き、職員全体向けの研修会を定期的に開催する。</li> </ul>	
実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による指導、助言⇒点検、翌年度へ</li> <li>組織全体の研修会の実施</li> </ul>
		取り組み状況	外部評価委員会より市の事業に対し、指導・助言をいただいている。また、新公会計制度(H29)の導入に向け、各種研修会に参加するなど、知識の習得に努めた。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		—	
備考			

実施課		税務課	
実施事項		徴収率の向上(現年度分) 【市税】	
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)		自主財源の確保を図るため、市税の現年度分については、口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付の促進を図るとともに、現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組み、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。</li> <li>・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組み。</li> </ul>
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税特別徴収の実施推進のための個別訪問実施</li> <li>・現年度滞納者への電話・訪問催告の強化</li> <li>・給与差押の強化</li> </ul>
		進捗状況区分	ほぼ予定どおり
		「遅延」、「未着手」となった理由	前年度の遅延理由(高額納税者の納税遅延)を踏まえ、電話・訪問催告を強化し徴収に取り組んだが、個人1名が資金不足で年度内に納付できなかったため
	指標	目標	97.5%
		結果	97.43%
		目標を下回った理由	前年度の遅延理由(高額納税者の納税遅延)を踏まえ、電話・訪問催告を強化し徴収に取り組んだが、個人1名が資金不足で年度内に納付できなかったことにより、わずかに目標指標を下回った。 ○A個人…電話催告により5月末頃の納付で確約していたところ、資金不足により納付が困難との連絡があった(1,607,700円)
	効果額	見込み(千円)	25,794
		実績(千円)	23,988
		実績が見込みを下回った理由	前年度の遅延理由(高額納税者の納税遅延)を踏まえ、電話・訪問催告を強化し徴収に取り組んだが、個人1名が資金不足で年度内に納付できなかったことにより、わずかに目標額を下回った
効果額算出方法等		H21徴収率 96.5% H27徴収率 97.43% 97.43%-96.5%=0.93% H21調定額 2,579,443,390円 2,579,443,390円 × 0.93%=23,988,823円	
備考			

実施課		こども育成課	
実施事項		徴収率の向上(現年度分) 【保育料】	
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)		自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。 具体的には、年間計画を立てて、子ども手当等との支給月に併せ徴収強化を図る。また、子ども手当から保育料の特別徴収が可能となれば、積極的に実施する。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付及び口座振替の促進</li> <li>・督促、催促、呼出の徹底</li> </ul>
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付及び口座振替の促進</li> <li>・児童手当(特別徴収等)より引去り</li> <li>・催告、呼出等の徹底</li> <li>・納付相談の実施</li> <li>・目標指標より0.21%下回ったがほぼ到達したと思われる。</li> </ul>
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	納付状況が遅延している世帯に対して、督促、催告、呼出、相談等を実施したが、家庭での生活・就労状況により納付困難な世帯について平成28年6月支給の児童手当より引去りしたため。
	指標	目標	98.4%
		結果	98.19%
		目標を下回った理由	納期内納付が困難な世帯に対して出納閉鎖期間内納付に努めたが、納付することが出来ず、平成28年6月支給の児童手当(特別徴収)より引去りするケースが増加したことにより目標指標を下回った。
	効果額	見込み(千円)	4,737
		実績(千円)	4,268
		実績が見込みを下回った理由	平成27年度目標指標の数値(徴収率)が目標より下回ったことにより、効果額も下回る結果となった。
効果額算出方法等		H21年度決算調定額×1.91% 保育料223,435,190円×1.91%=4,267,612円 ※参考:H21年度現年度徴収率 96.28%	
備考			

実施課		住宅課	
実施事項		徴収率の向上(現年度分) 【住宅使用料】	
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)		自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。 具体的には、口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図り、訪問徴収及び納付指導による徴収を行う。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。</li> <li>・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。</li> <li>・連帯保証人に対し納付指導協力を依頼し、滞納状況の改善を図る。</li> </ul>
		取り組み状況	督促状・催告書・保証人通知による納付催告 高額滞納者に対する法的措置 臨時職員による少額から中額滞納者へ訪問による納付指導
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	90.0%
		結果	95.10%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	15,208
		実績(千円)	37,625
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		H21年度決算調定額×8.56% 住宅使用料 439,547,960円×8.56%=37,625,305円 ※参考:平成21年度徴収率(現年度分)86.54% 平成27年度徴収率(現年度分)95.10%	
備考			

実施課		学校教育課	
実施事項		徴収率の向上(現年度分) 【学校給食費】	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送を行い、計画期間内で収納率を1ポイントアップを図る。</p> <p>長期滞納者に対しては、最終催告後納付に応じないものに対しては、裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。</p>	
実施状況	取り組み	取り組み目標	上記催告手順に沿って実行する。
		取り組み状況	催告手順に応じて実施
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	前年度比0.2%以上アップ98.2%
		結果	98.42%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	2,691
		実績(千円)	3,027
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21調定額(基本額)×徴収率の伸び率(H27-H21) 152,880,802×(98.42%-96.44%)
	備考		

実施課		税務課	
実施事項		徴収率の向上(滞納繰越分) 【市税】	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		自主財源の確保を図るため、市税の滞納繰越分については、債権の差押を中心とした滞納処分の強化を図るとともに、動産についても搜索等により差押を実施するなどインターネット公売等の積極的な活用を図る。また一方で、迅速かつ適正な滞納処分の執行停止による不納欠損処理を行うことにより、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差押の強化</li> <li>・差押不動産の公売実施検討</li> <li>・滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理</li> </ul>
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・搜索実施(2件:3名)</li> <li>・不動産公売会実施(4回)</li> <li>・動産公売会実施(3回)</li> <li>・県派遣職員への徴取引継(県の直接徴収)の実施(9件)</li> <li>・ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談事業の実施</li> </ul>
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	数件の大口の徴収が徴収率に大きな影響を与えることに起因している。(不動産の任意売却や搜索時の一括納付が徴収率に大きく影響を与える。)
	指標	目標	16.5%
		結果	15.09%
		目標を下回った理由	差押財産の選択を拡大するため、自動車の差押公売、給与差押の強化を図り、自動車公売(1件 211,000)、給与差押(51件 6,542,455)の実績を得た。また、ファイナンシャルプランナーを活用し、不動産の任意売却による高額納付(2,559,330円)の実績があり、前年度の徴収率を2ポイント近く上回ったところであるが、目標指標には届かなかった
	効果額	見込み(千円)	9,818
		実績(千円)	2,896
		実績が見込みを下回った理由	差押財産の選択を拡大するため、自動車の差押公売、給与差押の強化を図り、自動車公売(1件 211,000)、給与差押(51件 6,542,455)の実績を得た。また、ファイナンシャルプランナーを活用し、不動産の任意売却等による高額納付の実績があり、前年度の徴収率を2ポイント近く上回ったところであるが、目標額には届かなかった
効果額算出方法等		H21徴収率 14.5% H27徴収率 15.09% 15.09%-14.5%=0.59% H21調定額 490,898,996円 490,898,996円 × 0.59%=2,896,304円	
備考			

実施課		こども育成課	
実施事項		徴収率の向上(滞納繰越分) 【保育料】	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、年間計画をたてて、子ども手当等<sup>の</sup>支給月に併せて徴収強化を図る。また、呼出状及び催告状を発行し徴収困難な滞納者には、差し押さえ等の法的措置に取り組む。</p>	
実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差押の実施</li> <li>・催告、呼出等の徹底</li> <li>・収納対策室、徴税係との連携等</li> </ul>
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当(徴収申出書)より引去り</li> <li>・催告、呼出等の徹底</li> <li>・納付相談の実施</li> </ul>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	26.0%
		結果	40.26%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	8,373
		実績(千円)	15,850
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		<p>H21年度決算調定額 × 30.23%</p> <p>保育料 52,429,630円 × 30.23% = 15,849,477円</p> <p>※参考: H21年度滞納繰越分徴収率10.03%</p>	
備考			

実施課		住宅課	
実施事項		徴収率の向上(滞納繰越分) 【住宅使用料】	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、家賃滞納者、特に高額滞納者に対しては、住宅の明渡し及び滞納家賃の支払を求める訴えの提起を起し、判決の条件を履行させる。</p>	
実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納付指導による徴収の強化</li> <li>・滞納者への訴えを提起</li> <li>・連帯保証人に対し納付指導協力を依頼し、滞納状況の改善を図る。</li> </ul>
		取り組み状況	<p>督促状・催告書・保証人通知による納付催告</p> <p>高額滞納者に対する法的措置</p> <p>臨時職員による少額から中額滞納者へ訪問による納付指導</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	8.5%
		結果	10.88%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	3,396
		実績(千円)	9,863
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		<p>H21年度決算調定額×3.63%</p> <p>住宅使用料 271,718,745円×3.63%=9,863,390円</p> <p>※参考:平成21年度徴収率(現年度分)7.25%</p> <p>平成27年度徴収率(現年度分)10.88%</p>	
備考			

実施課		学校教育課	
実施事項		徴収率の向上(滞納繰越分) 【学校給食費】	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、収納対策室との連携を図りながら、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送→裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。</p> <p>最終催告等により分納誓約後、納付不履行者へも裁判所への支払督促申し立てを行い、給与等の差し押さえを行う。</p>	
実施状況	取り組み	取り組み目標	上記催告手順に沿って実行する。
		取り組み状況	催告手順に応じて実施
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	前年度比0.2%以上アップ 19.2%
		結果	25.38%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	150
		実績(千円)	1,078
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21調定額(基本額)×徴収率の伸び率(H27-H21) 15,015,183×(25.38%-18.2%)
	備考		

実施課		企画財政課	
実施事項		使用料の見直し	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		自主財源確保及び受益者負担の適正化の観点から、使用料については、市の財政状況や施設の目的、他市の状況等を勘案して、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方等を定め、その考え方に基づき使用料の見直しを行なう。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料設定の考え方及びルール案の作成</li> <li>・パブリックコメント等の実施</li> <li>・使用料設定の考え方やルール等の決定</li> </ul>
		取り組み状況	公共施設等総合管理計画に基づき、自主財源の確保及び受益者負担適正化の観点から第3次行政改革実施計画に使用料の見直しについて反映させ、パブリックコメントも実施した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		—	
備考			

実施課		総務課	
実施事項		ケーブルテレビ基本利用料の有料化	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		将来にわたって安定的なサービスを提供できるように、利用者から基本利用料として費用負担を求める。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	基本利用料金を月額800円から1,000円に改定を行い、課金・徴収
		取り組み状況	基本利用料金については、ケーブルネットワーク加入者〔免除世帯を除く〕に対し、月額1,000円に改定し課金・徴収した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	31,590
		結果	30,108
		目標を下回った理由	加入世帯が減少したため
	効果額	見込み(千円)	31,590
		実績(千円)	30,108
		実績が見込みを下回った理由	基本利用料金の課金率が当初見込んでいた率より低かったため。
		効果額算出方法等	2,509世帯 × 1,000円 × 12月
	備考		

実施課		管財課	
実施事項		未利用市有財産の売却等の推進	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>未利用財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入済の公有財産管理システムを活用し、再度の未利用財産の洗い出し、把握に努める。</li> <li>・住宅メーカー、不動産会社等への売却物件の紹介</li> <li>・隣接所有者への未利用財産売却促進活動</li> <li>・既存の未利用財産の貸付者への売却促進活動</li> <li>・広告、広報活動の積極的な推進</li> </ul>	
実施状況	取り組み	取り組み目標	売却物件の紹介、活動 広告、広報等の活用
		取り組み状況	住宅メーカーへの情報提供や新聞の広告掲載により、分譲地の販売も促進した。また、未利用遊休地の公募による売払いを行い、遊休地の販売も促進した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	21,779
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	4,000
		実績(千円)	21,779
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	分譲地以外の未利用市有財産の売却額合計(分譲地売却額合計53,219千円)
	備考		

実施課		企画財政課		
実施事項		基金の効率的運用		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		債券の運用期間の延長と購入できる債券の種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究を行う。 ・運用期間について、10年以上の検討 ・財投機関債などの検討		
実施状況	取り組み	取り組み目標	債券の効率的な運用	
		取り組み状況	超低金利の中、超長期債を中心に運用し、債券の中途売却を行うなど積極的な運用を行った。また、先進自治体を参考に、資金管理方針の見直しを行った。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	80,000	
		実績(千円)	145,401	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	H27年度基金運用益	
	備考			

実施課		会計課	
実施事項		公金の計画的運用	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で運用する。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	毎月担当課が提出する収入支出計画と前年度の運用実績をもとに資金計画をたて、短期運用を実施する。
		取り組み状況	毎月の収支計画に基づいて、資金の短期運用を行った。 ・利率入札を行い定期性預金の運用: 2口 ・利率入札を行い譲渡性預金の運用: 11口 ・債権の運用: 2口
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	487
		結果	1,574
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	487
		実績(千円)	1,574
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	歳計現金資金運用に伴う利息等の積算による。
	備考		

実施課		人事秘書課	
実施事項		市長交際費の削減	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		これまで予算の前年度比で、平成19年度 30%削減、平成20年度 20%削減、平成21年度 20%削減、平成22年度 10%削減と毎年削減を続けており、平成22年度までに累計2,685千円を削減してきたが、今後も財政の健全化を目指すため、更に支出基準を見直し、計画的に予算額を削減していく。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	前年度比で5%予算額を削減する。
		取り組み状況	実質的な支出状況に基づき、27年度当初予算額を26年度予算から20万3千円削減(約15%削減)し、120万円で計上。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	1,333
		結果	1,200
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	482
		実績(千円)	133
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	実質的な支出状況に基づいて削減
	備考		

実施課		人事秘書課		
実施事項		特別職給与の特例減額(カット)の実施		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から給料の減額を実施しているが、引き続き、特別職給与の減額を実施する。この実施に当っては、特例条例により、市長10%、副市長10%、教育長7%の減額としている。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	実施	
		取り組み状況	平成19年4月1日から継続して実施	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	3,023	
		結果	3,259	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	3,023	
		実績(千円)	3,259	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長 月額850,000円×10%</li> <li>・副市長 月額688,000円×10%</li> <li>・教育長 月額620,000円×7%</li> </ul>	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		管理職手当の特例減額(カット)の実施		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から管理職手当での20%を減額しているが、引き続き、管理職手当の減額を実施する。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	実施	
		取り組み状況	平成19年4月1日から継続して実施	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	4,655	
		結果	6,098	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	4,655	
		実績(千円)	6,098	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	管理職手当×20%	
	備考			

実施課		総務課		
実施事項		電力供給契約の入札		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		電気の供給契約について、入札することによりコストの削減を図る。 入札により、経費削減につながることは確実であるが、災害等の危機管理への対応についての不安があるため、入念に資料収集等を行い、価額のみではなく、災害時に迅速な対応を行える体制の確保を行う。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	入札の実施	
		取り組み状況	実施済み	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		総務課	
実施事項		電話契約の見直し	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		平成17年に導入したIP電話サーバ(SIPサーバ)の部品保持期限が23年度中に到来する見込みであり、内線電話網の機器入替が必要となる。機器更新とともに、現在使用している26本のINS回線の各庁舎ごとの配分の見直し、出先に直接引き込んでいる電話回線の集約についても検討を行う。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	実施済み
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課		庁舎・交通体系対策室	
実施事項		市バス路線の見直し	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>有償の市バスと無償の福祉バスを原則統一することとし、合わせて乗車率の低い路線については、廃止、統合を行うなど抜本的に見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉バスの運行を民間へ委託する。</li> <li>・市バス及び福祉バスの乗車率が低く今後も利用者が見込めない路線は、路線変更・廃止等の見直しを行う。</li> </ul>	
実施状況	取り組み	取り組み目標	・交通体系の再構築のための計画の検討
		取り組み状況	庁内検討組織である「嘉麻市交通体系庁内検討委員会」及び「嘉麻市交通体系庁内検討委員会担当者会議」を設置し、交通体系見直しにかかる整備の方向性及び課題等について検討を行っている。また、平成28年度において、交通に関するマスタープランとなる地域公共交通網形成計画を策定する予定である。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成25年度に策定していた地域公共交通総合連携計画において福祉バスの市バス化(有料化)、市バスの値上げ等を含んだ総合連携計画(素案)としてとりまとめられていたが、福祉バスと市バスの運行目的の違いによる目的論の整理の困難性や新庁舎建設問題との整合をとるなどの見直しが必要となったため
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		—	
備考			

実施課		総務課		
実施事項		電算化システムの簡素化		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		電算化されたシステムにおいて、処理速度が遅いもの、重複して入力が必要なものなどについて、システムの検証を行い、事務の効率化を図る。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	—	
		取り組み状況	原課への3ヶ月毎のアンケートにより指摘された事項について、対応できるものはその都度対応し、すぐに対応できない場合は、課題管理表で管理しバージョンアップ時等に対応している。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		組織・機構の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		定員適正化計画により職員数が減少する中、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。また、各庁舎の部署(課等)の配置についても、効率化の観点から、入っている庁舎の変更も含め必要な見直しを行なう。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	分庁解消、本庁機能の一本化を見据え、350人体制の実行性を踏まえながら、次期組織改編を検討	
		取り組み状況	平成28年4月1日からの市ケーブルテレビ事業民間移譲に伴う地域情報課の廃止など組織の見直しを行った。また、事務のアウトソーシングの検討など計画的な組織の見直しに取り組んでいる。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課	
実施事項		グループ制の導入	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体制整備が図れるよう、課内グループ制を段階的に導入する。まずは、試行的に総合政策部において実施を行う予定である。また、試行状況を検証し、可能であれば全部局で実施する。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	特定課題や課を横断する課題等の対応のために、庁内を横断するプロジェクトチーム等を設置し随時対応
		取り組み状況	特定課題や課を横断する課題等の対応のために、庁内を横断するプロジェクトチーム等を設置して対応している。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課		防災対策課		
実施事項		消防団の再編		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		地域防災体制の向上と消防団の効率的な体制づくりのための見直しを行う。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	—	
		取り組み状況	実施済み	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		決裁区分の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		内部事務の効率化を図るため、課長補佐職や係長職の専決事項を設定するなど事務決裁規定の見直しを行う。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	前年度実施分の効果等を検証し更なる効率化を検討	
		取り組み状況	組織再編等に伴って、随時、決裁区分の検証を行っている。平成28年1月1日より、所属長または所属長が指名する職員が、マイナンバーの収集ができるように規則の見直しを行った。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		総合支所の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間：H23～H27)		総合支所(教育委員会分室含む)については、定員適正化計画に定める400人体制の実現や複雑な指揮命令系統を解消する観点などから、総合支所を本庁部門の部署(係)に再編する方向で見直しを行う。併せて総合支所が所掌する事務についても、縮小する方向で必要な見直しを行なう。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	分庁解消、本庁機能の一本化を見据え、350人体制の実行性や住民サービスの維持等を考慮しながら検討	
		取り組み状況	組織機構専門部会において、支所の組織機構及び事務分掌等について検討を行っている。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		分庁の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>現在、非効率な組織運営となっている分庁形態について、その解消を目指して見直しを行なう。この分庁形態を解消するには、本庁舎問題も同時に考える必要があるため、市民や議会の理解が必要不可欠となってくる。そのため、必要な体制を整備したうえで、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会等を設置し、そこで分庁解消及び本庁舎問題を検討し、解決に向けての具体的な方向性や手順などを定め、見直し計画として取りまとめのうえ、計画的に分庁の見直しを行なう。</p>		
実施状況	取り組み	取り組み目標	本庁機能の一本化を見据え、350人体制の実行性を考慮しながら検討	
		取り組み状況	組織機構専門部会において、本庁と支所間の業務上の関係性について検討を行っている。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		人事秘書課	
実施事項		計画的な職員数の削減	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。(本計画については、平成23年度から5カ年の後期計画を策定することとしている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計 429人(H22)⇒360人(H27) ※69人削減</li> <li>・全体 476人(H22)⇒400人(H27) ※76人削減</li> </ul>	
実施状況	取り組み	取り組み目標	修正後定員適正化計画実施初年度
		取り組み状況	<p>普通会計: 384人 (目標指標より2人減)</p> <p>全体: 424人 (目標指標より4人減)</p>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	386 (428)
		結果	384 (424)
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	43人 387,000 (48人 432,000)
		実績(千円)	405,000 (468,000)
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		削減人数×9,000千円	
備考			

実施課		人事秘書課		
実施事項		給与制度(体系)の見直し		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		人事考課制度の本格実施に併せ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	考課結果の給与反映に向けて具体的な仕組みの検討	
		取り組み状況	平成28年4月からの等級別基準職務表の条例化に向けて、職員組合との協議等を経て、条例改正を行った。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		企画財政課		
実施事項		民間委託の推進		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、民間活力を積極的に活用する必要がある。そのため、民間委託や民営化が可能な業務を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に民間委託や民営化を推進する。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	計画に基づき民間委託・民営化の実施 (塵芥収集作業の民間委託)	
		取り組み状況	市内全域で塵芥収集作業の民間委託を実施することができた。また、ケーブルテレビ事業の民間譲渡も計画通りの進捗である。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		総務課		
実施事項		ケーブルテレビ事業民営化の検討		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		他団体の状況を調査研究し、ケーブルテレビ事業民営化の可能性について検討する。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	譲渡先の選定、譲渡に伴う事務手続きを行う	
		取り組み状況	平成28年4月1日より、九州テレ・コミュニケーションズ株式会社に事業譲渡を行った。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		企画財政課	
実施事項		指定管理者制度の導入推進	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、公の施設への指定管理者導入を積極的に推進する必要がある。そのため、指定管理者を導入する施設を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に指定管理者導入を推進する。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	公共施設等総合管理計画の方針に沿った指定管理者導入計画の検討
		取り組み状況	指定管理者の導入について、新たにキャンプ場などについて平成29年度以降に導入することとした。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課		企画財政課	
実施事項		施設の統廃合の推進	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		施設の統廃合を推進するには、市民や関係団体等の理解や協力が必要不可欠なことから、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会を設置し、そこで統廃合施設の検討を行う。市は検討委員会の検討結果に基づき、施設の統廃合計画(仮称)を策定し、計画的に施設の統廃合を行う。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画方針に沿った統廃合計画の検討</li> <li>・現在休止施設の廃止</li> </ul>
		取り組み状況	碓井老人福祉センター及び碓井老人いこいの家の除却と、稲築スポーツプラザ及び稲築多目的運動広場の用途廃止を行った。また、休止中の6施設については用途廃止することとした。
		進捗状況区分	ほぼ予定どおり
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	4施設減
		結果	2施設減
		目標を下回った理由	庁舎建設事業との関連から稲築スポーツプラザ及び稲築多目的運動広場については、平成28年度以降に除却を行うため。
	効果額	見込み(千円)	31,633
		実績(千円)	0
		実績が見込みを下回った理由	碓井老人福祉センター及び碓井老人いこいの家の除却工事が平成28年3月までかかったこと、稲築スポーツプラザ及び稲築多目的運動広場は、平成28年度以降の除却となったため。
		効果額算出方法等	—
	備考		休止中の6施設については、平成28年6月議会で用途廃止条例可決

実施課		人事秘書課	
実施事項		人事考課制度の本格運用	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		<p>適性な人事管理、効果的な職員育成、組織の活性化及び管理監督職員の職場マネジメント能力の向上を図るため、平成22年度から人事考課制度を導入した。</p> <p>人事考課制度については、初めての取り組みであり、今後適正に制度を運用していくためには、制度に対する職員の理解不足の解消や考課者の考課スキルを向上させる必要があるため、中期的な視点で制度の定着を図っていく。</p>	
実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象として人事考課制度を実施</li> <li>・定期的な人事考課制度研修の実施</li> <li>・制度のメンテナンス</li> </ul>
		取り組み状況	平成28年4月から人事評価制度が本格実施されるため、その評価結果を人事管理の基礎として活用できる仕組みづくりに取り組んでいるが、考課結果を反映するまでには至っていない。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	考課結果を活用するに至るまでの評価基準の統一化が困難であった。考課結果の反映については、現行の財源内での運用を検討している。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		—	
備考			

実施課		企画財政課		
実施事項		市民提案制度の導入		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		市民が市の政策に関し提案を行い、市政に反映させることによって市民参画の推進を図る。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	市政情報の積極的な公開 市民提案制度の実施、検証	
		取り組み状況	市政情報については、各種審議会の会議及び会議録の公開を積極的に行っているところである。また、市民提案制度については、提案事業に対する補助制度を設けており、提案件数も年々増加傾向にある。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

実施課		企画財政課	
実施事項		地域づくり交付金制度の創設	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。 更なる地域協働を促進するため、現在の市民提案型事業補助金制度の充実を図りながら、地域コミュニティ活動の支援・拡大を目指す。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	地域づくり交付金制度の実施、検証
		取り組み状況	制度の創設については、まずは新たな地域コミュニティづくりから着手する必要があることから、庁内検討委員会で協議しなければならないが、27年度は開催に至っていない。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	庁内検討委員会が未開催のため、協議が進んでいないが、28年度からの第3次行政改革大綱及び実施計画に基づき、制度の実施に向け、今後検討を重ねていく。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		—	
備考			

実施課		企画財政課	
実施事項		公共施設への里親制度の導入	
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		自治基本条例が制定され協働の重要性が増す中、地域との協働を推進するため、全国的に導入が進んでいる公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アドプト制度)の導入を推進する。	
実施状況	取り組み	取り組み目標	計画に基づき順次導入
		取り組み状況	市民提案型事業補助制度の積極的な活用により、道路沿線や公園等の環境美化活動に取り組んでいる団体は、年々増加傾向にあり、本制度による市民との協働によるまちづくりが着実に進められている。
		進捗状況区分	ほぼ予定どおり
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課		企画財政課		
実施事項		ふるさと応援寄附金制度利用者の拡大		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		嘉麻市出身者等への嘉麻市の魅力等の情報発信を強化、また、寄附に対する記念品にも工夫をこらし、ふるさと納税者の拡大を図る。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	ふるさと応援寄附金制度の周知・広報等強化による推進	
		取り組み状況	27年6月より全国的にも人気のお肉を返礼品に取り入れ、9月よりインターネットによる申込受付を開始、12月よりクレジットカード決済を導入した。また、中京・関西の県人会や高校同窓会等への働きかけを強化したことにより、大幅な寄附額の増収につながった。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考		H26追加	

実施課		環境課		
実施事項		ごみ処理の広域化		
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)		近隣団体がそれぞれ運営しているごみ処理施設の集約に向けての団体間協議を実施し、一元化を図ることによりコストを削減する。		
実施状況	取り組み	取り組み目標	協議会の実施	
		取り組み状況	平成28年度以降も引き続き、関係団体で協議を進めていきます。	
		進捗状況区分	予定以上	
		「遅延」、「未着手」となった理由	—	
	指標	目標	—	
		結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み(千円)	—	
		実績(千円)	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考		H26追加	